

メッセージ：元気な女性が創る環境ビジネス（案）
（「環境ビジネスウィメン 環境と経済の好循環を語る」報告案）

1．女性と環境と経済：元気な日本をつくる3つのキーワード

（小池環境大臣の呼びかけ）

エネルギーなどの資源が乏しい日本にも、大きな資源があります。それは、人的資源です。日本は戦後、この人材を活かして経済発展を成し遂げました。

しかし、この人的資源の中で、まだ十分に活かされていない部分があります。それは、女性の力です。この未活用資源は、日本がこれから新しい発展を遂げていく上で、貴重な財産だと考えられます。元気な女性のパワーは、環境を良くする事業活動の起業や経営にも活かされ始めています。

環境の世紀といわれる21世紀には、これまでとは異なる新しい発展の形が必要です。それは、環境を良くすることが経済を発展させ、経済の活性化が環境を改善する「環境と経済の好循環」です。これが実現した社会の理想像として、環境省は「環境と経済の好循環ビジョン」を作りました。これは、2025年を一つの到達点として、日本を「健やかで美しく豊かな環境先進国」にしようとするものです。

この理想を実現させるためには、「環境革命」が必要と考えます。これは、環境負荷を減らし、世代を通じて生活の質を高めながら将来世代と環境の恩恵を分かち合うという意識革命や、これが生み出す技術革新等によって、くらしや経済活動の根本で、これまでにない新しい発展をもたらそうとするものです。このような発展を実現するための起爆剤の一つが、女性の力ではないでしょうか。

慣習や制度の壁を乗り越え、それぞれの分野で自ら人生を切り開いてこられた女性の元気さを分けていただいて、元気な日本をつくる力にしたいと思います。

2．環境の仕事で未来を拓く

（参加者のコメント：発言順）

- ・ パートナースhip社会のつなぎ手であるNPOをしています。生活者の視点に立って、地域での環境まちづくりを支援しています。

（崎田委員：司会）

- ・ 使った後のてんぷら油などを回収して改質し、バスやトラックの燃料に

しています。「東京大油田」を掘り起こしている夢があります。

(染谷委員)

- ・ 環境に関わる人材を派遣しています。環境マインドの高い、自ら生き生きと働く人が増えることは、持続可能な社会に繋がると信じています。

(安井委員)

- ・ 資本市場という視点からも、環境と経済という課題が広がってきています。「社会的責任投資」は、最近注目を集めている言葉です。

(松井委員)

- ・ 企業の環境情報を発信する環境報告書等を作っています。次世代も地球と人類が共存する、笑顔あふれる幸せな社会ビジョンが必要だと思います。

(藺田委員)

- ・ 建設混合廃棄物の処理をしています。リサイクル素材を利用する技術を開発したり、先導的な資源循環型処理を目指しています。

(堤委員)

- ・ 環境事業のプロモート支援などを行っています。専門的な環境情報を一般向けに伝えたり、環境ニーズの橋渡しなどをするNPOもしています。

(鈴木委員)

- ・ 断熱に加え、自然エネルギーを利用するエコ住宅を設計しています。校舎のエコ改築と環境教育を合わせた政策提言が環境省に採用されました。

(善養寺委員)

- ・ 環境分野の通訳、翻訳をし、環境ジャーナリストをしています。NGOでは、日本の環境の取組や技術を世界に発信しています。

(枝廣委員)

3 . メッセージ

(1) 環境の仕事を志す人へ

~ 強い目的意識でやりがいのある仕事を ~

環境分野のビジネスは、発展性と意義のある仕事です。自分の好きなことをやりながら社会に貢献し、お金も得られるとしたら、ほんとうに幸せなことです。それが可能なのが環境ビジネスです。

しかし、やり甲斐と収入との両立を実現するためには、人生経験のすべてを動員して、総力戦で事に当たる必要があります。先人の少ない環境の分野では、特にしっかりした目的意識と広い視点が重要です。技術を身につけ、自分なりに使いこなすために、一定の下積みが必要な場合もあります。誇りある職業を目指すのであれば、目先にとらわれず努力することが必要ではないでしょうか。

仕事の種は、あちこちにあると思います。

雇用の場としても、例えば環境検査や、化学、医薬、食品等の研究開発、廃棄物の処理、環境分野で企業、消費者、投資家の信頼をつなぐ仕事など、必要とされる人材は多岐にわたります。たとえ環境と直接の関係が薄くても、今、環境に関する知識が不要な組織はありません。営業でも、経理でも、総務でも、環境についての正しい知識と環境マインドを持つことが大切です。例えば営業についても、環境保全的な新しいビジネスモデルがあるべきだと思います。

環境に関連する全く新しいビジネスを開拓することも、可能です。特に女性の起業・独立は、資金集めなど苦労も多くありますが、逆に、例えば住宅設計など、女性の着眼、発想などが積極的に求められる分野も数多くあります。

何をテーマにするかはともかく、強い意志でねばり強く取り組んで、道を開いていくしかありません。成功すれば、特に環境の分野でこそ、夢とおもしろさが開けていくはずです。

(2) 金融・投資について

～ 環境の仕事を志す人達をサポートする社会へ～

金融機関からの融資を受ける際に苦労した体験は、多くの方が共有していると思います。国連環境計画（UNEP）の金融関係の会合などでも、日本の金融機関の参加はわずかでした。日本の金融機関は欧米の金融機関と比べて、環境面での融資の可否を判断する技量が遅れているともいわれます。これからは、金融機関が、男女の別に目を奪われず、また、環境ビジネスという過去の融資経験が少ない分野であっても、新たにビジネスを志す人達を適切に評価し、支援していくことが必要です。

また、これから変えたい方向に、お金の流れを変えることが大切です。環境は、日本が世界の中で生き残り発展していく上で、最も戦略的な分野です。ベンチャー企業への投資がもっと行われれば、日本の今後を拓く大きな力になるのではないのでしょうか。そのためには、環境が事業として市場で適切に評価され、必要な資金の調達が可能となるようにしていく必要があります。

日本の金融機関や投資家の一部にも、金融商品に環境の視点を取り入れるところや、環境に関わる事業に有利な融資を行うなど、積極的なところが出始めました。政府も、国民もみんな、先駆的な取組をしている金融機関を応援すると同時に、資金のニーズを広く伝えていきたいと思います。環境省は、意欲のある金融機関や投資家に、環境の情報をどんどん提供していくべきです。

社会的責任投資とは何かという質問が、未だに聞かれます。「企業の社会的責任」や「社会的責任投資」などについて、海外からの教訓も得て、日本固有のクライテリアができて広く使われることを期待します。

(3) 環境情報・環境教育について

～環境意識を高める発信・人づくり～

環境ビジネスの発展に向けて最も重要なことは、多くの人の環境意識が高まることです。例えば、当座の支払価格だけを見るのではなく、リサイクルの質や建物のライフサイクルを通じたエネルギー消費量など、真のコストにとって大切な環境の面も考えてから購入商品や取引相手を選ぶことが大切です。そのような人、組織が増えることで、よい事業者が伸びることが出来ます。大胆な情報発信によって人々の環境意識を高めていくことは、行政の重要な役割です。行政が企業間のネットワークをつくったり、住民との情報交換を行うことも大切です。

環境教育は、環境意識を高めるための重要な手段の一つです。学校をはじめ、社会に出た後も、環境について学ぶ機会を増やす必要があります。

日本の環境の取組をモデルケースとして世界に広めることも、国として行うべきことです。これは、大変な思いをして環境に取り組んでいる企業やNGOの人達を、元気づけることにもなります。環境技術の開発・普及や、よい報告書の評価など、行政・消費者・投資家が一緒になって、企業の環境への取組を後押しすべきです。

(4) 行政について

～環境政策で「環境と経済の好循環」の実現を～

政府や自治体の行う事業や規制に当たっても、前例を尊ぶ余り、ベンチャー企業の新しい商品やアイデアが不利に扱われるようなことがないか、政府や自治体は常に自問し、行政スタイルの革新に努める必要があります。

環境省は、金融・投資における環境配慮の促進、情報発信・環境教育などの環境政策に関して主導的に取り組んでいく必要があります。また、環境政策に関して、省庁間の政策を調整する役割も果たす必要があります。特に、「環境と経済の好循環ビジョン」の実現に向けて、社会全体のパートナーシップを育み、また、新しいアイデアが正当に対価を得る、知恵が評価される社会を実現するため、具体的な政策を進めていくべきです。

4. おわりに

私たちは、大きな時代の変化に遭遇しながら生きています。人類が地球の生態系の良き一部として生きられるかが、問われています。「環境と経済の好循環」や女性の一層の活躍など、考えることはいっぱいあります。今、生き甲斐を見つける上で最高のチャンスが訪れているのではないのでしょうか。これから生まれてくる世代とも地球の恵みを受けた幸せな暮らしを分かち合うために、これまでの人生で得たもの、感じたもののすべてを生かして、わくわくしながら、一緒に夢を追っていきませんか。